⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2−171373

®Int. Cl. ⁵

v,

識別記号

庁内整理番号

⑩公開 平成2年(1990)7月3日

B 60 T 8/58

Α

8510-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

図発明の名称 車両用ブレーキ装置

②特 顧 昭63-325971

②出 類 昭63(1988)12月26日

⑫尧 明 者 松 本 真 次 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

⑫発 明 者 山 口 博 嗣 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

内

@発 明 者 井 上 秀 明 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

P

個発 明 者 波 野 淳 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

⑪出 願 人 日産自動車株式会社

⑩代 理 人 弁理士 杉村 暁秀 外1名

明 超 曹

- 1.発明の名称 車両用ブレーキ装置
- 2. 特許請求の範囲

1、 車両旋回時に、その旋回状態を検知して出力するセンサ群と、そのセンサ群からの出力により安定した旋回が可能な限界を計算して推定し、その旋回状態が安定した旋回が可能な限界に近づいた場合に応動して出力する手段と、その手段の出力により車両を減速させる手段とを備えることを特徴とする車両用プレーキ装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、車両が常に安定した旋回ができる ようにした車両用ブレーキ装置に関するものであ る。

(従来の技術)

従来の車両用プレーキ装置としては、例えば特 開昭59-137245号公報等に開示されてい るものがある。

また、運転者がブレーキをかけない場合に、積

極的にブレーキをかける例としては、トラクションコントロールシステム (特開昭 6 0 - 4 3 1 3 3 号) などがある。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、前者(特開昭59-13724 5号)のような従来の車両用ブレーキ装置にあっては、運転者がブレーキをかけないとブレーキが 作動しないようになっていたため、運転者の予想 に反してコーナーのカーブが急であった場合など の状況下においてオーバースピードでコーナーに 突入したときには、運転者の急ブレーキ操作や、 急ハンドル操作によって車両が不安定になってし まうという問題点があった。

また後者(特開昭 6 0 - 4 3 1 3 3 号)のようなトラクションコントロールシステムは、単に駆動輪のスリップを抑えることにより、その車輪の機力を確保して車両の安定性を保つシステムであり、前記のようなオーバースピードでコーナーに突入した場合や、旋回中に舵を含り増すことにより、車両の安定性が限界に近づいた場合などにお

いて車両を減速させて、車両の安定性を保つことはできないという問題点があった。

この発明は、トラクションコントロールのよう に、単に駆動輪のスリップを検知して、スリップ を抑えるのではなく、旋回中の車両状態を検知し て、車両速度を制御することにより、車両の安定 性を保つことを目的としている。

(課題を解決するための手段)

上述の問題点を解決するため本発明においては、車両旋回時に、その旋回状態を検知して出力するセンサ群と、そのセンサ群からの出力により安定した旋回が可能な限界を計算して推定し、その旋回状態が安定した旋回が可能な限界に近づいた場合に応動して出力する手段と、その手段の出力により車両を減速させる手段とを備えて車両用プレーキ接置を構成する。

(作用)

8

上述のように、この発明によれば、車両旋回時 に、車両が安定した旋回が可能な限界に近づいた 場合に、積極的(自動的)に車両を減速させるこ とができるようにしたため、車両旋回時に、運転者の意志にかかわらず車両が安定した旋回が可能な限界を越えないように制 され、運転者の予想に反してコーナーのカーブが急である場合などにオーバースピードでコーナーに突入した場合においても、すばやく適正な車両の減速が行われることによって、運転者がパニック状態におちいるとによる急ブレーキ操作や、急ハンドル操作を阻止して車両の安定性を確保することができる。

またこの発明によれば、上記のような不意に取 両が危険な状態になるのを防ぐのとは逆に、運転 者が高速でコーナーを曲がりたい場合には、車両 の安定性を確保しうる最高の速度でコーナーを曲 がることが可能になる。

(実施例)

以下、図面について本発明の実施例を説明する。 まず、この発明では第1図の概要構成図に示すように、車両の旋回状態を検知する旋回状態検知手 段aと、この旋回状態検知手段aからの出力信号 により安定した旋回が可能な限界を計算して推定

第2図はこの発明の一実施例の全体構成を示す ブロック図であり、51は電磁ビックアップ等の車 輸速を検出する車輪速センサ群、52は車両の前後、 左右方向の加速度を検出する加速度センサ、53は ステアリングの機能角を検出する機能角センサ、 54はブレーキスイッチ、圧力スイッチ、アクセル スイッチ等のスイッチ群、55は車両の重心点まわ りのヨー角加速度を検出するヨー角加速度センサ、 56は各ホイールシリンダの油圧を検出する油圧センサ群である。これらのヨー角加速度センサ55および油圧センサ群56は制御の精度向上などのために必要に応じて用いる。14はBCU(電子制御回路)であり、51~56のセンサ群、およびスイッチ群からの各種信号に基づいた液算処理を行い、ブレーキ圧を調整するプレーキアクチュエータ16、ままびエンジン出力を調整するエンジン出力を調整器17に制御信号を加えて制御するものである。前記ブレーキアクチュエータ16は、圧力調整器11、21、31、41を備える。

第3図は、この発明の一実施例を示すシステム 図である。まず構成を説明すると、1~4は従来 のブレーキと同じで、1はブレーキペダル、2は ブースタ、3はリザーパで、4はマスターシリン ダである。5,6はプランジャで、7は切り換え 弁、8はアキュムレータ、9はポンプ、15はリザ ーパである。リザーパ3と15は同一のものでもよ い。10,30はアンチスキッド用のアキュムレータ と同様のアキュムレータであり、20、40はアンチスキッド用のリザーバタンクと同様のリザーバタンクと同様のリザーバタンクである。19、29はポンプであり、9のポンプと同一のものでもよい。11、21、31、41は電磁弁、12、22、32、42はキャリバ、13、23、33、43はディスクロータであり、それぞれ4輪分である。14はコントローラであり、a、~a、は各輪の車輪ドやレサ51からの出力信号であり、アンチスキッドやトラクションコントロールに用いられる。a、はぞれ前後、左右の加速度センサ52a、52bからの信号である。また、コー角加速度センサ55と、各輪の油圧センサ56、および各種スイッチ群54は省略してある。bはエンジン出力調整器への制御信号である。bはエンジン出力調整器への制御信号である。

車両の旋回時には、遠心力による機方向加速度により車両は旋回の外側によくらもうとする。 この時運転者は、ステアリングをੋ袋がすることにより前輪の機力を増加させ、車両が旋回の外側にふくらまないようにして目標のコースを走ろうとす

4図のフローチャートについて説明する。

まず、ステップ100 で4輪の各車輪速度 VFL, VFR, VRL, VRR (PL--- 左前輪、PR--- 右前輪、RL…左後輪、RR--- 右後輪) を入力し、ステップ101 で操蛇角 6を入力し、ステップ102 において車両の前後方向、および左右方向の加速度 x、 yを入力する。そして、ステップ103 で各車輪速度、および取休前後加速度より車休速度 V を演算し、ステップ104 において各車輪速度、およびステップ103 で求めた車休速度 V より各輪のスリップ率 S」を求める。ただし

$$S_i = \frac{V_i - V}{V}$$
 (i=FL, FR, RL, RR) である。

ステップ105 では車体速度Vおよび車体左右加速 度以より旋回半径Rを演算する。

ただし
$$R = \frac{V^2}{y}$$

である。ステップ106 では現在の車体速度Vにおける限界旋回半径 RL を車体速度Vから求める。 例えば、車両によって定まる限界車体左右加速度

従って、本発明は、旋回走行時に、その旋回状態に応じて車両が安定した旋回の可能な限界に近づいたときに、すばやく車両を被速させることにより、車両が限界を越えないように制御して車両の旋回安定性を確保するようにした。

次に、第3図の BCU 14 による制御の詳細を第

をジ、とすると、

$$R_{L} = \frac{\nabla^{2}}{y_{1}}$$

である。ステップ107 では現在の旋回半径Rにおける限界旋回速度 V. を旋回半径Rより求める。 限界車体左右加速度を V. とすると、

 $V_{\perp} = \sqrt{R \cdot y_{\perp}}$ である。また、上記の限界車体 左右加速度 y_{\perp} は、各輪のスリップ率 S_{\perp} に応じ て変化させてもよい。また、各輪のスリップ率 S_{\perp} の状態によってはアンチスキッド、またはト ラクションコントロールの制御を優先させてもよい。

そして、ステップ108 では旋回半径Rが限界旋回半径R」に対して、または、車体速度Vが限界旋回車速V」に対してどういう値にあるかを判断し、ある許容値を越えた場合にはステップ109 にすすんでシステムを作動させ、許容値を越えない場合にはシステムは作動させない。ここで、許容値 kV」、hR」の係数 k,h(k,hは1よりも若干小さい係数) は予め定めておく。ステップ109 では

車体速度 V、限界車体速度 V、、旋回半径 R、限 界旋回半径R」より目標波速度🗴 を演算し、ス テップ[10] では目標減速度x・を得るための目標 ブレーキ油圧(Pel*, Pel*, Pal*, Pal*) を演算 する。ステップ111 では圧力切り換え弁?をON (第3図右側の状態)にする。これによりアキュ ムレータ8内の油圧がプランジャ5,6に作用し て、核プランジャ5、6内の圧液が圧力調整器11. 21, 31, 41 側に送られる。次のステップ 112 で目標プレーキ油圧を得るための圧力調整器 (11, 21, 31, 41) のソレノイドへの供給電流 ipt. ipa, iat, iaaを求め、ステップ113 で各 ソレノイドに電流を供給してブレーキ圧力制御を 行うことにより車両の減速度を得る。すなわち、 圧力頻整器(11, 21, 31, 41)について、それぞれ 弁位置を第3図の左側の位置にすると、プランジ +5. 6からブレーキのキ+リバ12. 22. 32. 42 へ圧放が送られて、ブレーキ液圧が増圧される。 また、弁位置が中立位置にあるときには、被略が 遮断されることによりブレーキ液圧は一定に保持

第5図は他の実施例のフローチャートを示すもので、この実施例は、前記した第1実施例に対して各ホイールシリンダ油圧を検知することにより、目標のホイールシリンダ油圧を正確に得ようとするものであり、エンジン出力は創御しない例であ

る。各輪のホイールシリンダ油圧を検知する油圧 センサをつけることにより、第3図に示すような 構成のシステムを用いると、各輪のホイールシリ ンダ油圧を正確に、しかも任意に変化させること ができる。したがって、車両が安定した後回が可 能な限界に近づいた場合に車両を減速させるとき。 単に通常のブレーキと同様な単一の液圧配分(制 動力配分)ではなく、プロポーショニングパルブ 付を含む車両の減速中に、車両が不安定とならな いように液圧 (制動力) を配分することが可能と なる。すなわち、旋回内方後輪側を低減して横力 を確保するようにする (第6. 7図参照)。すな わち、従来の旋回内方後輪側の制動力が下。、横 力がF,であったのに対して、制動力をAF,だ け減少させることにより、伐力をAF,だけ増加 させることができる。これにより従来のスピンモ ーメントMをM。だけ減少させることができ、車 両を安定化させることができる。

また油圧センサだけでなく、ヨーレイトセンサ、 ヨー角加速度センサ、機すべり角センサ、および 路面 μ センサなどを取り付けることでさらに正確 に車両の旋回状態を検知することにより車両挙動 をより一層安定させることができる。

(発明の効果)

またこの発明によれば、上記のような不意に 車両が危険な状態になるのを防ぐのとは逆に、運転者が高速で、コーナーを曲がりたい場合には、車

特開平2~171373 (5)

日產自動車株式会社

両の安定性を確保しうる最高の速度でコーナーを h…エンジン 曲がることが可能になるとういう効果も得られる。

4. 図面の簡単な説明

部を示すシステム図、

第1図は本発明の概要を示す構成図、

第2図は本発明の一実施例の全機成を示すブロック図、

第3図は第2図中の油圧系および電子回路の一

特許出願人

弁理士

第4図は第2図のECUの演算処理を示すフローチャート、

第 5 図は他の実施例の演算処理を示すフローチ ・ート

第6図は機方向力と制動力の関係説明図、

第7図は車両の旋回時の説明図、

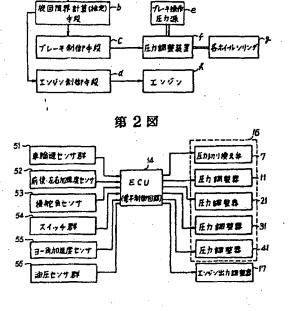
第8図は車両の曲路走行時の説明図である。

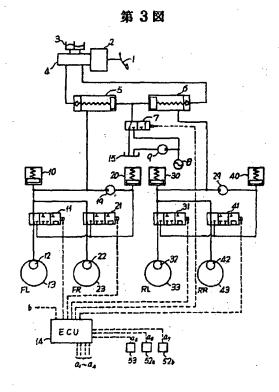
- a ··· 旋回状態検知手段
- b…旋回限界計算(推定)手段
- c … ブレーキ制御手段 d …エンジン制御手段
- e…ブレーキ操作圧力源
- 「…圧力調整器

疫回状態検知今段

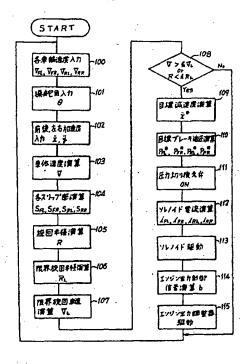
g…各ホイールシリンダ

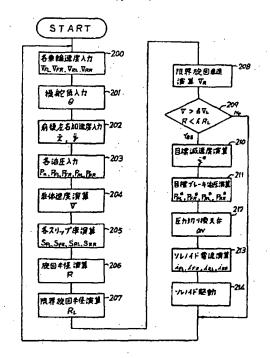




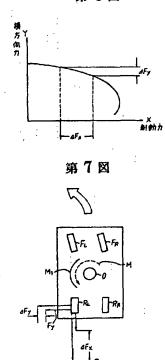


第5図





第6図



第8図

